

新任委員紹介



ASBJ 委員
(キヤノン株式会社 経理基準・システム推進センター
センター所長)

やなぎばし かつひと
柳橋 勝人

昨年 12 月から企業会計基準委員会（ASBJ）の非常勤委員に就任致しましたので今後の活動にあたっての抱負などについて述べさせていただきます。私は現在キヤノン株式会社で経理基準・システム推進センターの所長として、グループ会計基準、グループ内部統制及び経理関連システムの整備・運用などを担当しております。

1980 年にキヤノン株式会社に入社しましたが、最初に配属されたのは当時一眼レフカメラの量産工場であった福島工場の経理課でした。今では組立型の量産工場の大部分は中国や東南アジアに移ってしまいましたが、当時の福島工場は部品加工から組立までを一貫して担当しており、製造業の根幹である物づくりの一端を目の当たりにするという貴重な体験ができました。福島工場で約 4 年原価管理を担当した後に本社の経理本部へ異動しました。経理本部では連結決算を担当しましたが、キヤノンは当時から米国基準を採用していたので米国財務会計基準審議会（FASB）が発行する難解な英文基準書と格闘しながら実務を通して会計を学んできました。その後も連結決算を中心に海外での社債発行、格付機関への対応、M&A など連結決算に関わる周辺業務も担当してきました。

前述のように入社以来一貫して経理業務に携わってきましたが、この間、経理を取り巻く社内外の状況は大きな変化の連続でした。まず、経営管理面では単体中心の業績管理から連結中心の業績管理に移ったことです。キヤノンは我が国で連結決算が制度化される以前の 1963 年から米国での転換社債の発行を契機に連結財務諸表を作成してきましたが、当初の主たる目的は資金調達のための開示目的でした。連結決算の情報は経営管理のための補完的な情報として使われていましたが業績管理の中心はあくまでも単体でした。1993 年に月次での連結決算体制を構築し連結での経営管理情報の整備を進めましたが、依然として親会社を含めたグループの個社管理が主体であり事業別の管理は親会社を中心となっていました。本格的に連結での事業別業績管理を開始したのは当時社長に就任された御手洗会長が 1996 年に「グローバル優良企業グループ構想」を打ち出してからでした。このグローバル優良企業グループ構想を経理面からサポートすべく事業本部やグループ子会社と調整を進め 1997 年から連結事業本部別業績管理制度をスタートさせました。また同時に、連

結情報をよりタイムリーに業績管理に活かすためにグループ各社あげて決算日程の短縮にも取り組みました。この結果、1995 年年間決算で 2 月上旬であった連結試算表締切りは、今では 1 月の中旬となり実質的に約 1 カ月近く短縮することができました。

また会計制度面でもこの間に急速な変化がありました。最初の波は 1990 年代後半から 2000 年代前半における、会計基準の国際的な調和という観点で進められた我が国における会計ビッグバンによる多くの基準改定でした。第二の波は 2007 年の国際会計基準審議会（IASB）との東京合意以降の日本基準と国際財務報告基準（IFRS）との基準のコンバージェンスのための改定でした。米国基準も 2002 年の FASB と IASB 間でのノーウォーク合意以降、両基準間でのコンバージェンスに向けた様々な基準改定が図られていましたので日本基準・米国基準ともに大きな変化を見せました。これに加えて 2002 年にエンロン事件に端を発した米国での SOX 法の成立もあり、財務報告に関する内部統制の文書の整備や評価体制を構築しなければなりません。このように 2000 年以降、経理部門は会計・財務報告制度の改正への対応に追われる毎日を繰り返すこととなり、決算情報の開示早期化とともに業務量も大きく増加してきました。最後の波は現在のコンバージェンスからアダプションへの流れです。キヤノンは連結売上高の約 80% を海外売上高が、従業員の約 65% は海外従業員が、そして株主の約 40% は外国投資家等が占めており、現在 48 の国及び地域に 275 社の子会社を展開して事業を行っています。グローバルに事業を展開しているキヤノンにとって国際的会計基準の一元化は、連結での業績管理や国内外の投資家等とのコミュニケーションにおいて、関連者間での業績への理解を容易にするという点で望ましい方向ではあります。しかしながら、現実として世界に国境がある限り主権を持った各国固有の事情で IFRS の採用のされ方も画一的なものとはならず、会計基準一元化という最終的なゴールへの到達には長期の期間が必要となるでしょう。当面我が国として重要なことは国際的な基準として日本基準を認知させつつ IASB などに意見発信し、その基準改定に日本としての意見を反映させられる枠組みを構築することにあります。その意味で今後益々 ASBJ の役割は重要性が増してくるものと考えています。

財務会計基準機構（FASF）の定款ではその目的として「我が国における会計・ディスクロージャーの諸制度の健全な発展と資本市場の健全性の確保に寄与すること」が述べられています。その資本市場そのものの発展において前提となるのは企業の永続的な成長であります。会計基準は投資家の意思決定のみならず、そのもとで絶えず成長を目指している企業経営の在り方にも重要な影響を与えるものです。このため会計基準の改定が企業の安定的な経営や持続的な成長の阻害要因とならないように十分留意する必要があります。角を矯めて牛を殺すことなく企業経営の透明性とのバランスを図りつつ開発を進めることが肝要であります。

ASBJ ではこれまでも過年度遡及修正専門委員会や実務対応専門委員会で専門委員として参画してきました。今回はその親委員会の委員に就任させていただくことになりその責務の大きさに身の引き締まる思いです。会計制度などの知見においては錚々たる先輩委員の方には遠く及びませんが、経済の重要なインフラである企業会計基準の開発という重大な責務を深く自覚し、企業で経理を担当している実務家の視点から、より企業経営の実態を表し、より実務的な会計基準の開発に今後全力で取り組んで参る所存です。